



弁護士の福井健策さん

「組織的な活動は苦手だと思っていた野田さんが、『舞台界のために何かしたい。何でもやります』と言っんですよ。実は3月中旬に超党派議員の緊急集会があり、音楽関連は各団体が窮状を訴えたんですが、舞台関係で呼ばれたのはネルケプランニングの松田誠さんと私だけ。舞台芸術関係者は横断的なつながりが少なく、どこを呼ぶべきかわからなかったと聞かされ、これでは置き去りにされると思いました。不満の声をバラバラに上げるだけの演劇人VSそれを無視しかかる政府の構図になってしまふ気がしたので、まず横断的な組織を作って、正当な方法で国会議員に支援を要求しに行こう、ということになったんです」

ホリプロなど大手の興行会社、東京芸術劇場や梅田芸術劇場などの劇場、劇団四季や劇団☆新感線、青年団などの劇団ほか、日本の演劇公演に携わる多くの民営・公立の団体が賛同して、5月14日に、緊急事態舞台芸術ネットワークが発足した。参加団体から上がった意見をまとめて各省庁と具体的な支援策を交渉。個人・団体向けの無料相談窓口を開設し、公演再開後のガイドラインの作成も行った。「できるだけみんなの意見を吸い上げて、メンバーで具体的な交渉を続けました。政府には政府の思惑があるし、予算や各省庁、その担当者、応援してくれる議員などの性格によって、当然通るべきなのに難航した要求もあれば、『これが通るの?』みたいな場合もある。とにかく叩いてみないと、どの扉が開くかわからないんです」

クリエイターや俳優の団体もアクションを起こす

5月22日、今度は日本劇作家協会や日本演出者協会、日本劇団協

議会、日本俳優連合など、演劇界の中核を担うクリエイターや俳優らの団体が4月に結成された演劇緊急支援プロジェクトが、ミニシアター、ライブハウスの代表とともに「#WeNeedCulture文化芸術復興基金をつくろう」というアクションを起こし、文化庁、経産省、厚労省へ署名と要望書を提出した。会場になった衆議院第一議員会館には、「文化芸術復興議員連盟」の国会議員約30名が応援に駆けつけ、彼らとマスコミ陣が見守るなか、各団体が3省庁の



省庁要請での詩森ろばさん 写真提供: WeNeedCulture

担当者に実情を訴え、意見交換を行った。劇作家・演出家の詩森ろばさんは、4月にTOKYO演劇人の会を立ち上げて東京都に支援要請を行い「アートにエールを!」プロジェクトの助成を勝ち取った。このWe Need Cultureでは、渡辺えりさんや流山児祥さんに請われて、要望書を執筆。若い演劇人からの相談にも積極的に応じ、上と下、双方の世代から頼りにされている。

「省庁要請は、沖縄問題を取材時に、応援を兼ねて見学した際には、政治側の勝手な都合ばかりを見せつけられて徒労感しかなかったんですが、今回は政治は敵というばかりじゃないと感じました。文化議員連の方たちは超党派で、文化が好きという共通項が集まっている政治家なので、言葉でコミュニケーションが取れ、熱心に話を聞いてくれるんです。ただそれをシステムとして構築していく時に、官僚の方たちが私たちのことをほんとうにわかっていないということや、その時の政府の大方針で動か